

# 住民のための の市政を！！

# ごうつ民報

日本共産党江津市委員会  
 電話 52-2633  
 FAX 52-7244  
 NO. 2387  
 2020年2月9日

## 第6次江津市総合振興計画案

### 江津市に住んでよかった」と実感できる計画か

現在策定中の第6次江津市総合振興計画について、第5次計画の取り組み結果や今後の予測がどのようになっているか検証します。

#### これまでの計画の 踏襲で良いのか

2007年に第5次江津市総合振興計画（2007～2016年）を策定した際の審議会の答申書では、①市民が「桜江町と合併してよかった」江津市に住んでよかった」と実感できるように市民サービスを向上すること、②行政情報の積極的な公開、施策形成過程へ

の市民参加、地域コミュニティづくりに取り組むこと、③市民から寄せられた提案などは十分に尊重し施策に反映すること、④計画の進行管理は、定期的に評価する手法や体制を十分検討し、住民が参加できる方法を取ることをとっています。

しかし、第5次計画をもとにした予算配分は、市民サービス費が連続して削減された一方で、普通建設費は据え置かれて

きました。第6次計画案はこういった施策を踏襲しています。果たして市民が「住んでいてよかった」と実感できる計画となるのでしょうか。

#### 人口減でも分野によ ては右肩上がり？

本紙2日付で、第6次計画案での江津市の総人口と生産年齢人口減少の推計を掲載しましたが、現在にくらべ2030年は生産年齢人口が2000人減、2040年は4000人（約27%）減となつていきます。

ています。

★不動産業では、約26億円減の104億3600万円となっています。

★卸売・小売業では、約21億円減の36億4600万円となっています。

これらは人口減少と高齢化による消費の減少が要因とされており、合計で157億3400万円の減となっています。

この減少を抑えていくことが、第6次計画の重要な課題ではあるものの、計画案の総生産額予測では、人口減の影響を感じさせない推計が含まれています。

★製造業では、誘致企業の操業開始や増設により、約34億円増の総額260億7300万円を見込んでいます。

★電気・ガス・水道業では、太陽光発電やバイオマス発電の増加により、約24億円増の総額59億100万円を見込んでいます。

★林業では、バイオマス発電用燃料としての間伐材利用の増加により、約3億7000万円増の総額4億9100万円を見込んでいます。

★農業では、6次産業の増加と法人化での増加により、約3億3000万円増の総額10億7000万円を見込んでいます。

増加と法人化での増加により、約3億3000万円増の総額10億7000万円を見込んでいます。

27%もの生産人口の減少を想定しながら、これらの分野では全体で67億2800万円増を見込んでおり、20年後に現在の1.5倍に増えることとなります。

生産人口が大幅に減少すれば、市場も縮小するため総生産額は減ることが予測されます。前述のとおり、そうならないための対策を講じる必要がありますが、分野別とはいえ本当に生産額が大きく伸びたり、全体としては大幅な縮小はないという分析には疑問が生じます。

計画案では江津市の将来像について、地域自らが磨いて、市内外の人に「選ばれる地域」になることを目標の一つとして挙げていますが、甘い未来予測ではないことを根拠を示して市民へ説明する責任があります。

#### 江津市に影響大の 島根創生計画

島根県は、丸山達也知事になって初めての予算

案を作成し、2月18日開会予定の島根県議会2月定例会へ提案します。

この予算案の特徴は、2020～2024年度の人口減少対策を盛り込んだ「島根創生計画」の推進に力を入れることにあると見られます。

島根創生計画は、島根県の最上位計画となりますが、年間20億円程度の財源不足が発生する見込みで、少人数学級編成の取り止めなど、既存事業見直しの徹底で財源を捻出するとしています。当然、その影響は江津市への交付金・補助金などにも影響します。

江津市議会3月定例会での第6次計画案の審査では、そういった点や市民生活への関わりを徹底的に明らかにする必要があります。

2040年度市内総生産額推計 単位：100万円

| 業種     | 2010年度 | 2011年度 | 2040年度推計 | 増減額    |
|--------|--------|--------|----------|--------|
| 農業     | 586    | 671    | 1,007    | +336   |
| 林業     | 112    | 126    | 491      | +365   |
| 水産業    | 39     | 49     | 54       | +5     |
| 鉱業     | 142    | 122    | 122      | ±0     |
| 製造業    | 15,441 | 22,672 | 26,073   | +3,401 |
| 情報通信業  | 1,844  | 1,912  | 2,103    | +191   |
| 電気・ガス  | 2,717  | 3,471  | 5,901    | +2,430 |
| 小売業    | 5,503  | 5,788  | 3,646    | -2,142 |
| 保険業    | 1,868  | 1,814  | 1,451    | -363   |
| 不動産業   | 13,434 | 13,045 | 10,436   | -2,609 |
| 運輸業    | 2,591  | 2,539  | 2,412    | -127   |
| 建設業    | 9,756  | 6,869  | 5,495    | -1,374 |
| サービス業  | 13,020 | 11,320 | 7,584    | -3,736 |
| 政府サービス | 14,593 | 14,721 | 9,863    | -4,858 |
| 民間非営利  | 1,920  | 2,481  | 1,985    | -496   |
| 合計     | 83,566 | 87,600 | 78,623   | -8,977 |

※第6次江津市総合振興計画案より作成

そのための、計画案での2040年度の総生産額予測では、減額が並びます。

★市・県など公務関係の従事者では、約48億円減の98億6300万円となっています。

★サービス業では、約37億3600万円減の総額75億8400万円となっています。

悩み・困りごと  
ご相談ください

森川よしひで  
090-7379-1554

多田伸治  
090-6014-2259

# 江津市議会運営委員会 行政視察報告

1月28日、江津市議会の議会運営委員会が新潟県上越市・長野県飯綱町での議会改革の取り組みについて視察を行いました。

多田伸治

## ◆新潟県上越市 住民参加進めたことで 新たな立候補者も

新潟県上越市は日本海に面した県南西部に位置する人口約19万人の都市です。上越市議会では、2016年の市議選で定数32に対

して34人の立候補にとどまらず、女性1人のみだったこと、市民との意見交換がなかったことから、市民に関心を持ってもらう」女性へのアプローチ」を目的に議会改革に取り組んでいます。具体的には2018年に

議会モニター制度を導入。アンケートモニター500人とコアモニター30人からなり、特にコアモニターには議会への意見を募るほか、議会を傍聴してもらい意見交換も行っています。また、2019年には

化する『ホワイトボード・ミーティング』を実施し、議論の助けとしています。こういった取り組みの成果か、2020年4月の市議選（定数28）には、新人10人（うち女性6人）が立候補を予定しています。

## ◆長野県飯綱町 追認機関を脱却し 町長と切磋琢磨

飯綱町は県北部に位置する人口約1万1000人の町です。飯綱町では10年前に第3セクターのリゾート施設が破綻し、8億円の損失補てんを強いられました。その際、町議会はチェック機能として機能せず、町民に責任を問われたことが議会改

て協議し、人口増対策や農業再生などをテーマに具体的な政策提言につなげていきます。この提言から「時間外保育の一部無料化」「集落振興事業の強化と予算増額」などが実現しました。加えて、「見える化」として休日・夜間に議会を開催しているほか、町議会として毎年9月に80〜95項目の「予算・政策要望書」を町長へ提出し、検討結果を示させてます。また、一般質問での「検討する」との回答については、半年ごとに町長から検討結果の報告を受けています。

1月20日、第201回国

会冒頭の施政方針演説で、安倍首相が「地方創生」の一例として江津市を語りました。以下はその抜粋です。

東京から鉄道で7時間。島根県江津市は、東京から一番遠いまち」とも呼ばれています。20年以上、転出超過が続き、人口の1割に

移住してきました。農地を借りる交渉を行ったのは、市役所です。地方創生交付金を活用し、起業資金の支援を受けました。農業のやり方は地元の農家、販路開拓は地元の企業が手助けしてくれました。

これを聞くと、江津市が起業支援で若者を呼び込み『地方創生』で成功したかのようにですが、果たしてそうでしょうか。筆者は山下

で、若者の移住で江津市が賑やかになった実感はないため、首相が成功例としたことに作為を感じます。その後、原田さんが江津市から転出していたことが報道され、記者会見で指摘された菅官房長官は「3年以上にわたって居住してお

## 首相施政方針演説への疑問

当たる2800人が減少した町です。しかし、若者の起業を積極的に促した結果、

地域みんなで、手伝ってくれました」

市長から工場誘致で江津市で働く人が増え、人口が社会増となった」と直接聞いています。県や市が誘致に力を入れ、工業団地に工場が新設・増設されて、働く場が拡大したことが社会増の要因のほずです。一方

「大人口1割2800人減」など、語弊や誤認がある政府演説には品位の低下を感じます。次週はその点を指摘したいと思います。

出を上回り、人口の社会増が実現しました。

原田さんの移住の決め手となりました。

地方にこそ、チャンスがある」。そう考え、地方

文責・佐々木忠且

今後、議会運営委員会として、視察を活かした具体的な議会改革に取り組む必要があります。

お悔やみ申しあげます  
敬称略

2且山形サチエ 87 江津町